

補助金	モーダルシフト等推進事業	フェーズ : C	支援分野 : モーダルシフト実証	23年度予算額 : 1.07億円
		昨年度の募集期間 : (新規事業)		

事業の概要

○荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者の連携によるモーダルシフト等の推進を図る取組を支援する「モーダルシフト等推進事業」を創設し、低炭素型の物流を推進する。

支援内容

○モーダルシフトの実証運行(試行運行)に係る経費の一部を国が負担することにより、モーダルシフトに関する荷主の不安(出荷ロット・荷役設備の変更等に伴う費用負担、輸送品質)を取り除き、もってモーダルシフトの推進並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。

モーダルシフト等推進事業

協賛会

荷主企業、物流事業者、関係自治体、物流事業者、物流事業者

荷主のモーダルシフトに対する不安

- ・出荷ロット・荷役設備の変更等に伴う費用
- ・輸送品質

モーダルシフト等推進計画

荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者で構成される協議会が、モーダルシフト等推進計画を策定

協議会において、モーダルシフト等推進計画に基づく実証運行を策定

新支援制度による支援

国は、実証運行に係る経費(運行経費)の1/2を補助

目的・目標

＜目的＞

モーダルシフト推進のための**新規顧客開拓**

- ・実証運行(試行運行)経費の一部を国が負担することで、「モーダルシフトの試行」を促進。
- ・これにより、モーダルシフトに対する不安の解消を図る。

⇒ **モーダルシフトの推進**

＜目標＞モーダルシフト推進によるCO2排出量削減

目標値(2012年) 普通コンテナ 約36億トン増加
 出納設備 約6万トン増加 (2009年比)

輸送機関別CO2排出量削減率(平成20年度) 単位: t-CO₂/トン

自動車運送	1/4
航空運送	1/7
内航船運	
鉄道	

*モーダルシフト等推進事業には、幹線輸送における輸送ルートの変更を含む。

お問い合わせ先

国土交通省 政策統括官 物流政策室 TEL:03-5253-8111 (内線53302、53315)